青果物取引情報迅速に

きょう「ベジフルネット」稼働

ＪＡ全農県本部・経済連と青果市場の卸売会社との間で、出荷確定情報や仕切り情報をコンピューターでやりとりする、新しい情報システム「ベジフルネット」が一日に稼働する。ＪＡ全農や日園連などが開発し、全国四十八県本部・経済連（全農に代金決済の委託も含む）、全国二百八十社の卸が参加。電話やファクスに比べ、迅速にやりとりでき、労力やコストの削減が可能になる。

ベジフルネットは、産地の出荷確定情報と卸の仕切り情報をインターネットの高速常時接続回線でやりとりする。十月の一カ月間を現行システムからの移行期間とし、完全に切り替える。電話などによる従来のシステムは十月末で廃止。来年一月からは予約相対取引の情報交換もできるほか、産地ＪＡと卸の間でもやりとりできる予定だ。

情報交換は、国が進めている生鮮四品（青果物、花き、食肉、鮮魚）取引の電子データ交換（ＥＤＩ）コードを使う。ただ、実際の作業は、農産物の品目や出荷者の各県本部・経済連、ＪＡ、卸売会社ごとにある、既存の統一コードをコンピューターに打ち込み情報交換する。

従来のシステムでは、各県本部・経済連が仕切り情報を入手するのは午後一～二時で、ＪＡに届くのは夕方だった。全農は「卸売会社が入力したと同時に情報が得られ、午後の早い時間に入手でき、翌日の出荷販売に生かせる」（園芸流通課）と強調する。コストは出荷量によるが、通信費が安くなる分、電話やファクスの半分から三分の一程度になる見込みだ。

（2003年10月1日付、日本農業新聞）